



実践クラブ  
まわたり みつはる  
馬渡 光春 議員

## ふるさと納税（寄附金）

- Q** ①ふるさと納税の推移と現状、ワンストップ特例の申請件数は？  
 ②市民の他市への寄附の状況は？  
 ③ふるさとしまばら応援基金の推移は？  
 ④基金の各事業への活用状況は？  
 ⑤企業版ふるさと納税の現状と取組は？  
 ⑥10月からのルール改正への対応は？
- A** ①令和3年度は6万8千件の10億1800万円、令和4年度は6万千件の9億5200万円。ワンストップ特例申請は1万3千人。  
 ②令和4年中、1173人の約9126万円。  
 ③令和3年度は5億2600万円、令和4年度は4億8500万円。  
 ④本年度は13使途区分、69事業に6億3779万円を充当。  
 ⑤令和3年度ロケツリーズム推進事業に16件の1465万円、本年度は創成推進事業に5件の285万円。  
 ⑥改正は地場産品基準の厳格化と募集経費の見直しで、一部返礼品について寄附額の見直し等を実施した。

## 地場企業支援と企業誘致

- Q** ①地場企業支援対策の実施状況と地場企業の現状や新規高卒者の地元就職状況は？  
 ②企業誘致へ向けた事業は？  
 ③杉谷運動広場周辺の今後のビジョンと課題は？  
 ④新港三会工業団地の現状と課題は？
- A** ①若年層の雇用拡大と定住促進のため補助金を交付。市内に2588事業所、従業員数は2万321人。市内高卒者のうち市内在住者の就職先の割合は、市内28%、県内29%、県外43%。  
 ②関東、関西、九州管内の半導体や医療関係等の企業を訪問。収入が安定した家計の柱となる雇用を生み出す企業を積極的に誘致したい。  
 ③幅広い業種で誘致活動を進めており、地元にて丁寧に説明して取り組む。  
 ④空き工場や空き地もあり、新港会と情報交換を実施しながら、企業誘致に取り組むたい。

## 敬老祝い事業

- Q** 対象者や事業支援と検証は？
- A** 70歳以上の対象者、1万2273人に8000円の補助金。入浴券利用は29・59%。指摘等あれば関係部署と検討。



市民平和の会  
くさの かつよし  
草野 勝義 議員

## 働き方改革と2024問題

- Q** 島原市と厚労省長崎労働局は「雇用対策協定」を締結した。協定により市にどのようなメリットがあるか。
- A** 全国ネットワークで職業紹介、雇用保険、雇用対策を一体的に行う長崎労働局と島原市の提携で、地域の事情に応じて雇用創出支援が可能になる。

- Q** 時間外労働の上限規制が完全に適用される2024問題で島鉄を含む自動車運搬業務や建設業、医師など労働力不足が心配である。地場産業への影響をどう捉えているか。
- A** 2024問題で人出不足は大きな課題である。島鉄は運転士が減少すると、ダイヤを維持できない状況が懸念される。物流は長距離で物が運ばなくなり、売上減少や運転者の収入減少が考えられる。建設業は工期が延び、医師の確保が難しくなる医療機関では、外来診療ができなくなる恐れがある。

## 市職員の労働環境

- Q** 市職員の時間外勤務について、精神的負担を軽減するためにも組織全体で改善する必要がある。サビス残業の管理は大丈夫か。
- A** サビス残業はないと認識している。引き続き時間外勤務の必要性を勘案しながら、事前命令と事後確認を徹底して取り組んでいく。

- Q** 能力開発、適材適所につながる人事異動を推進することはどうか。
- A** 職員の自己申告を踏まえながら、適材適所の人事に努めていく。

## 教職員の労働環境

- Q** 教職員の多忙化は現在も問題になっている。本市で労働時間は改善しているのか。時間外勤務の実態は。
- A** 割合は、令和4年度の10・1%から令和5年度は9・4%へ減少している。80時間超えは令和4年度の3・8%に対して、令和5年度は3・1%と減少傾向にある。

- Q** 防犯対策の教育については。
- A** 学級活動や不審者対策の避難訓練で対処法を指導している。学校に相談があれば関係機関で情報を共有し、安全確保に努めている。

## 【その他の質問項目】

- ◇平和行政を強化したい。ガザ地区紛争について市長の見解  
 ◇市民参加による島原城築城400年記念事業